

Ⅱ 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

【2】取組の分析・検証 — 3 保全活動等の実施時間

<図表－26 保全活動等の実施時間>

①実施時間の実績

ア. 都府県の田※3

6. 7 hr/10a 対象組織の実施時間	>	4. 7 hr/10a 単価設定時の基準実施時間
--------------------------	---	-----------------------------

イ. 都府県の畑※4

4. 1 hr/10a 対象組織の実施時間	>	3. 0 hr/10a 単価設定時の基準実施時間
--------------------------	---	-----------------------------

※1:水路の草刈り・泥上げ等の基礎的な保全活動に要する10a当たりの実施時間

※2:平成27年度に多面的機能支払交付金に取り組んだ28,691組織(活動の重複を除く組織数)を母数として、統計分析における標本調査法の手法を用いて算出した分析に必要な調査標本数。

※3:田が主な対象農用地である対象組織の実績

※4:畑が主な対象農用地である対象組織の実績

(参考)単価表(単位:円/10a)

	都府県		
	①農地維持支払	②資源向上支払 ※1 〔地域資源の質的向上を図る共同活動〕	③資源向上支払 ※2, 3 〔施設の長寿命化のための活動〕
田	3,000 ※5	2,400	4,400
畑※4	2,000	1,440	2,000
草地	250	240	400

北海道		
①農地維持支払	②資源向上支払 ※1 〔地域資源の質的向上を図る共同活動〕	③資源向上支払 ※2, 3 〔施設の長寿命化のための活動〕
2,300 ※5	1,920	3,400
1,000	480	600
130	120	400

[農地・水保管理支払を含め5年以上実施した地区は、②に75%単価を適用]

※1:②の資源向上支払(地域資源の質的向上を図る共同活動)は、①の農地維持支払と併せて取り組むことが必要

※2:水路や農道などの施設の老朽化部分の補修や施設の更新

※3:①、②と併せて③の施設の長寿命化のための活動に取り組む地域は、③(都府県の田:4,400円/10a等)が加算され、②に75%単価を適用

※4:樹園地を含む

※5:事業計画期間中に田を畑地化する場合、当該期間中においては、農地維持支払の交付単価は田の単価を適用

Ⅱ 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

【2】取組の分析・検証 — 4 対象農用地・対象組織

<図表－27 対象農用地>

①農振農用地以外を対象農用地としている面積及び対象組織数

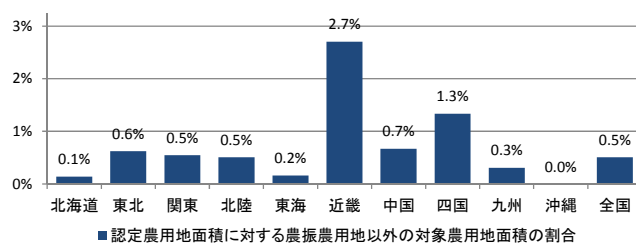
【平成29年度】

	農地維持支払の 認定農用地面積 (千ha)	農振農用地以外の 対象農用地面積 (千ha)	農地維持支払に 取り組む対象組織数 (組織)	農振農用地以外の 対象農用地を含む対 象組織数(組織)
北海道	780	1.1	853	51
東北	439	2.7	5,866	579
関東	200	1.1	3,420	116
北陸	223	1.1	3,415	244
東海	84	0.1	1,687	16
近畿	121	3.3	3,978	802
中国	93	0.6	3,045	166
四国	50	0.7	1,403	119
九州	254	0.8	4,573	123
沖縄	22	0.0	50	0
全国	2,266	11.5	28,290	2,216

※平成29年度の交付額（国費）の試算額 約1.4億円

例）都府県の田 7.1千ha × 1,500円/10a = 約1.1億円

（農地維持支払の
交付単価（国費））



資料：平成29年度実施状況報告書より作成

②農振農用地以外で都道府県知事が定める農用地の例

- ・ 新鮮で安全安心な農産物を供給する農用地。
（農振農用地以外の対象農用地では約225億円の農業生産が行われていると試算）
- ・ 良好な都市環境の創造、心安らぐ景観の形成等、多様な公益的機能を発揮している農用地。



条例等において規定しており、今後とも維持していく必要



③農用地を維持していく上での課題

- ・ 農地維持支払で農地周りの草刈や泥上げ等の基礎的保全活動により、施設を維持しているが、水路等の老朽化が進行しており、補修や更新が必要な状況。



条例等が目的としている農産物の供給等の機能が十分に発揮されなくなり、多面的機能の維持・発揮にも支障を及ぼす恐れ

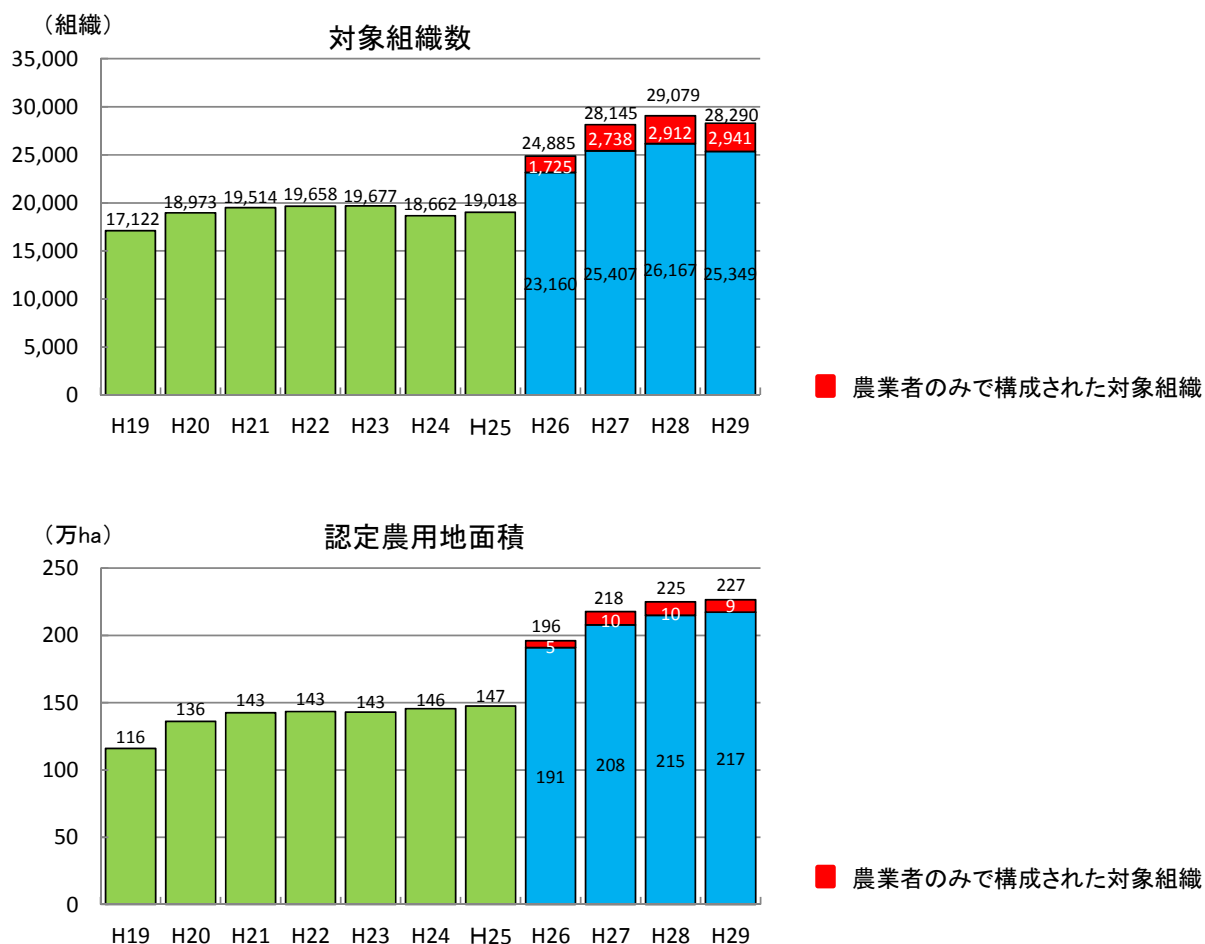


Ⅱ 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

【2】取組の分析・検証 — 4 対象農用地・対象組織

＜図表－28 対象組織＞

①農地維持支払に取り組む農業者のみで構成された対象組織

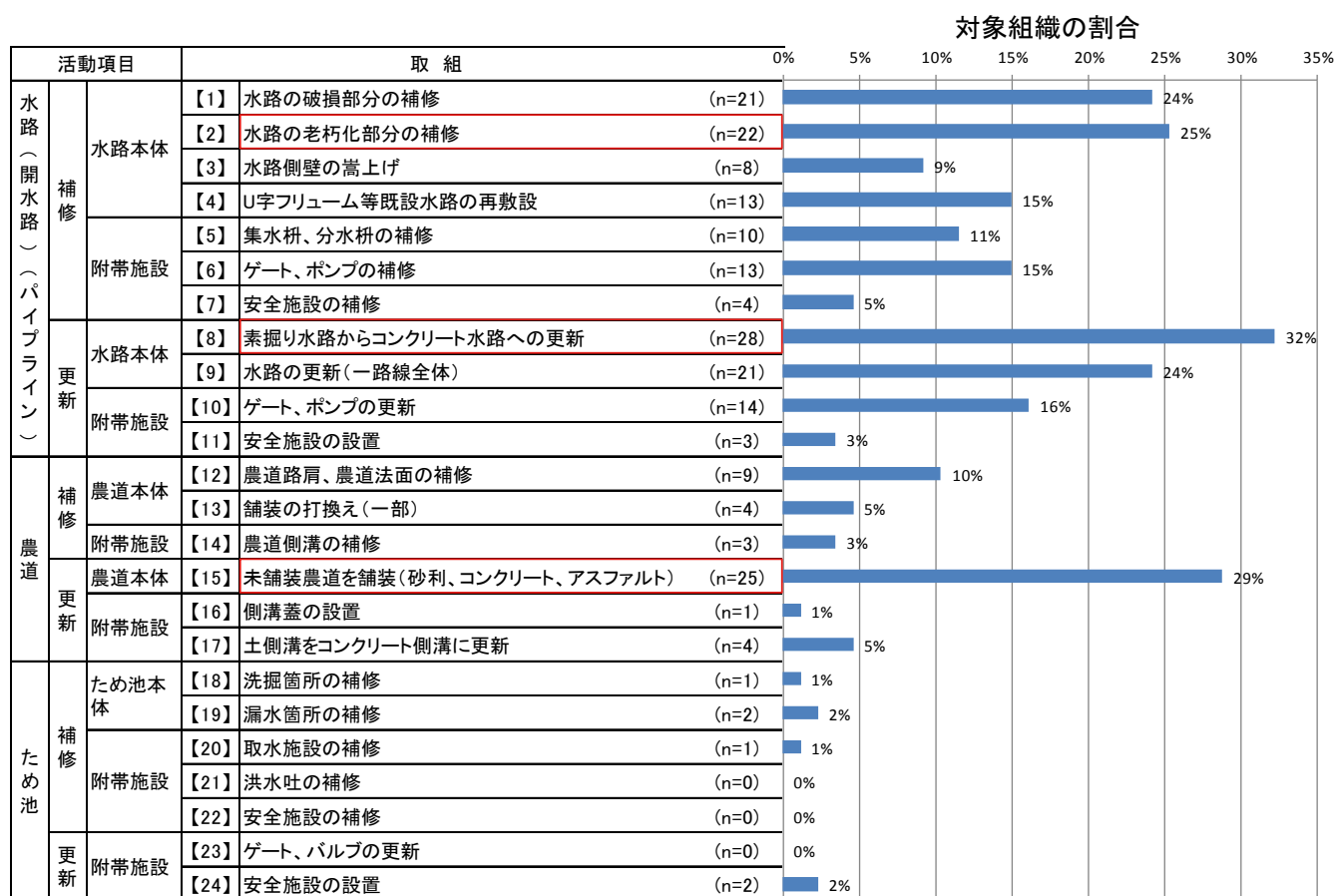


資料：平成29年度実施状況報告書より作成

Ⅱ 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

【2】取組の分析・検証 — 5 交付金の執行

＜図表－29 資源向上支払(長寿命化)の執行状況＞



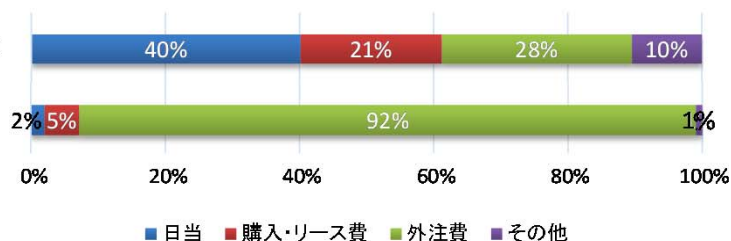
調査対象 : 89組織

資料: 平成30年度活動実態調査より作成

＜費目別の執行状況＞

農地維持支払＋資源向上支払(共同活動)

資源向上支払(長寿命化)



調査対象 : 489組織

資料: 平成30年度活動実態調査より作成

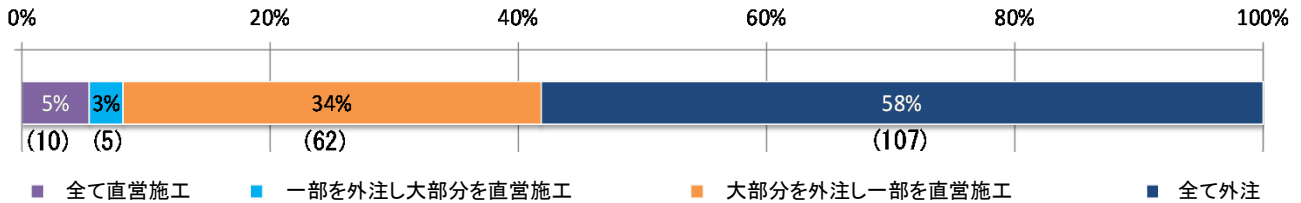
Ⅱ 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

【2】取組の分析・検証 — 5 交付金の執行

＜図表－30 直営施工及び外注の状況（資源向上支払（長寿命化））＞

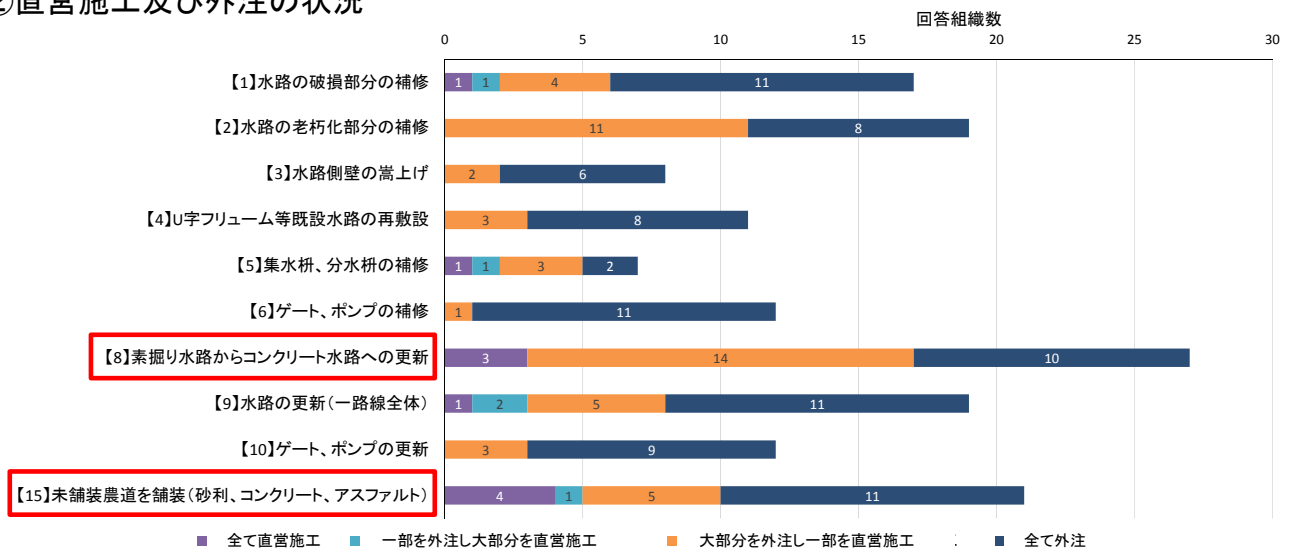
①直営施工及び外注の割合

※（ ）内の数字は回答数

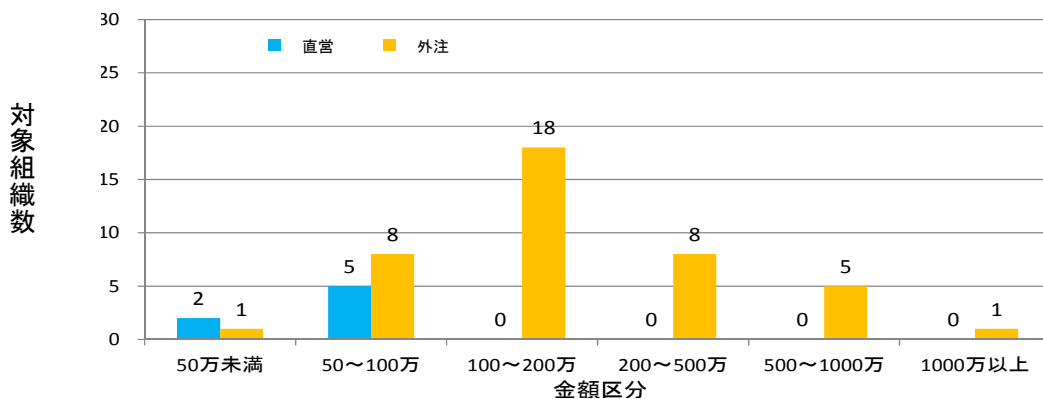


②直営施工及び外注の状況

回答数 : 184件

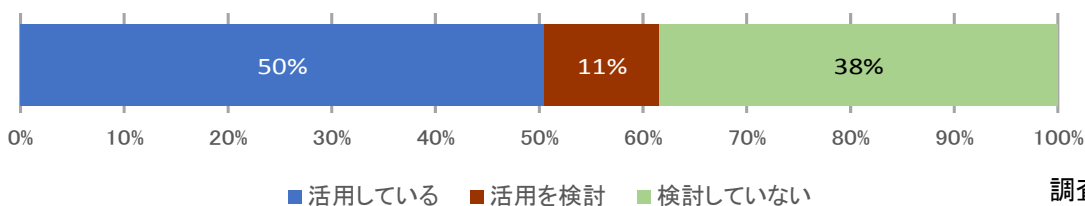


③直営施工及び外注の金額区分別組織数（資源向上支払（長寿命化））



対象工事 : 48件

④農地周りの施設の長寿命化対策における本交付金以外の事業の活用を検討状況



調査対象 : 341市町村

資料 : 平成30年度活動実態調査より作成

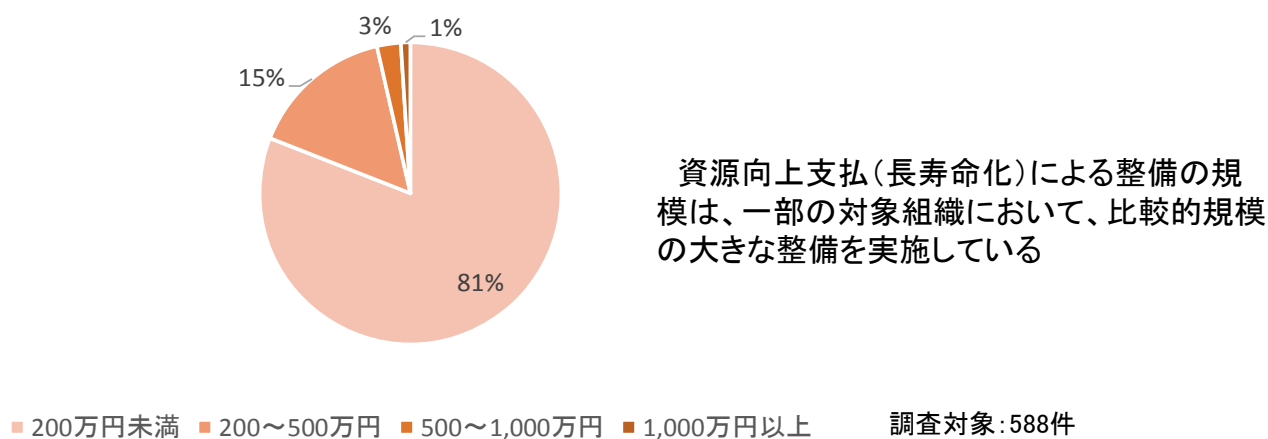
Ⅱ 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

【2】取組の分析・検証 — 5 交付金の執行

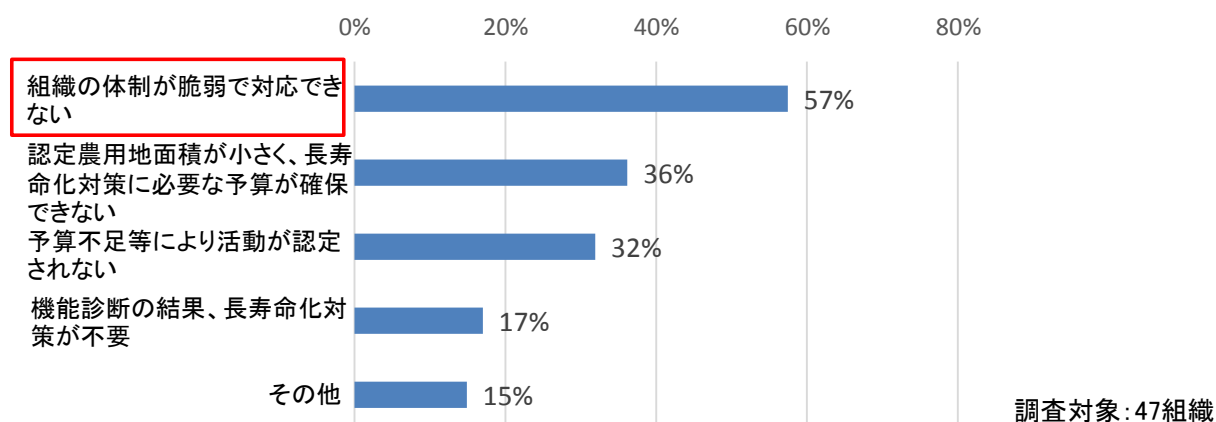
<図表－31 長寿命化対策の課題(1/2)>

①比較的規模の大きな整備の実施状況

1件あたりの整備規模(実施件数ベース)



②小さな対象組織が長寿命化に取り組めていない理由



50ha以下の規模の小さな対象組織への聞き取りでは、約6割の対象組織が、体制が脆弱であるため、資源向上支払(長寿命化)に取り組めないと回答

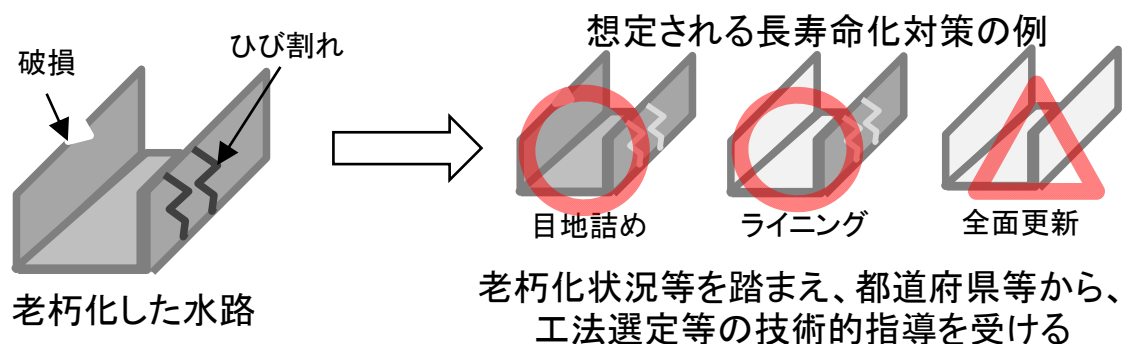
資料: 平成30年度活動実態調査より作成

Ⅱ 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

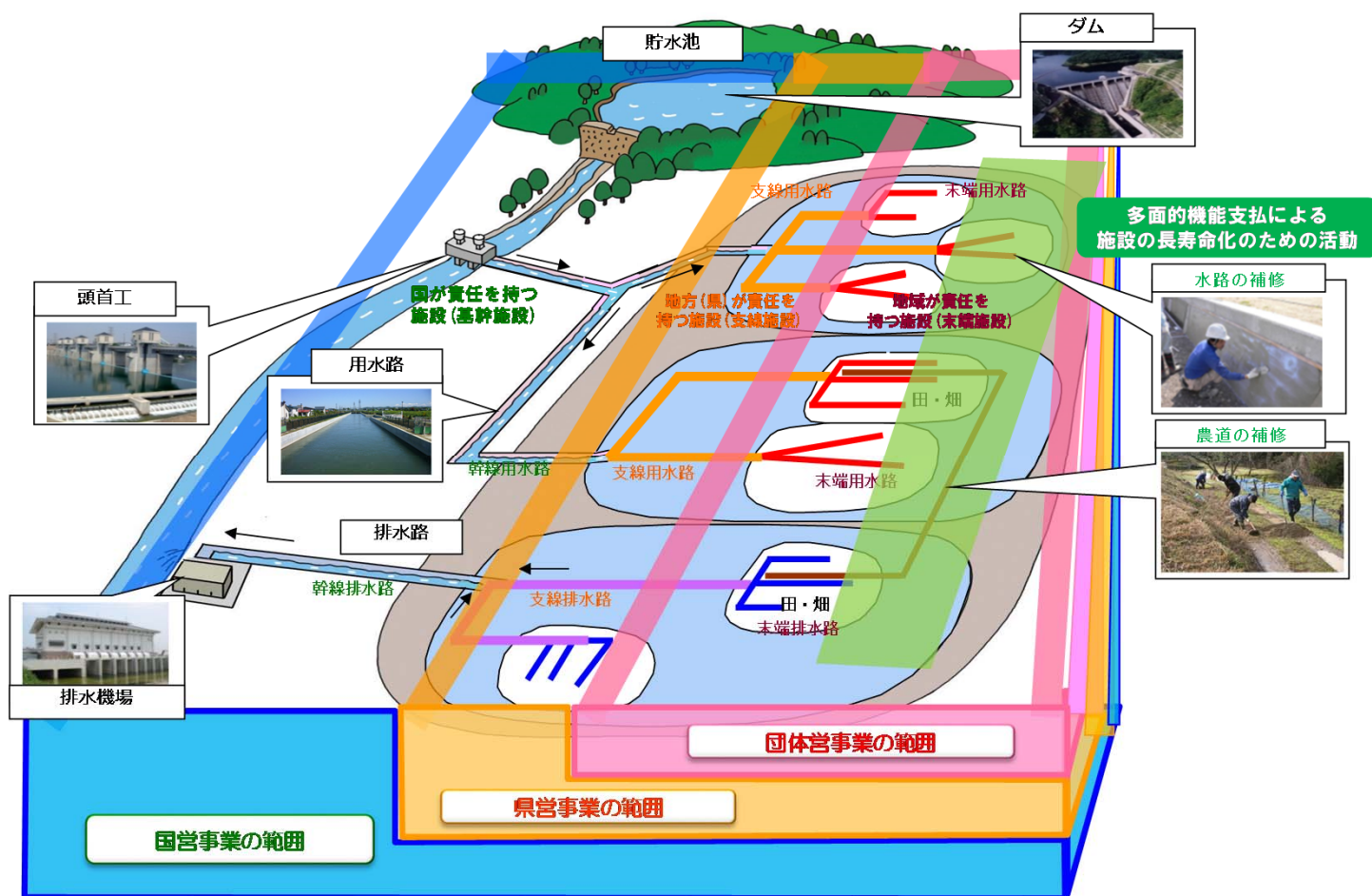
【2】取組の分析・検証 — 5 交付金の執行

＜図表－31 長寿命化対策の課題(2/2)＞

③技術的助言による効果的な長寿命化対策の実施イメージ



④一連の農業水利システムのうち多面的機能支払による長寿命化対策の対象イメージ



Ⅱ 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

【2】取組の分析・検証 — 6 都道府県の特徴ある取組

＜図表－32 都道府県の特徴ある取組＞

活動区分		施設又はテーマ	取組概要	都道府県
農地維持活動	基礎的保全活動	農用地、水路、農道、ため池	農地維持活動のみ取り組む場合は、生態系保全のための維持管理方法を取り入れる。	栃木
		水路、ため池	転落防止のための安全施設の管理	岩手、東京、長野、鳥取、岡山、徳島、沖縄
		農用地、農道、水路	急激な融雪や積雪による施設の被害を防止するための雪対策	青森、岩手、秋田、山形、福島、新潟、富山
資源向上活動 (共同)	軽微な補修	水路、ため池	転落防止のための安全施設の補修	青森、岩手、宮城、福島、奈良、鳥取、島根、徳島、愛媛、宮崎、鹿児島、沖縄
		農用地、水路	急激な融雪や積雪による施設の被害を防止するための雪対策	北海道
	農村環境保全活動	資源循環	地域内で発生する果樹剪定枝等のたい肥化や農道等の路面材としてのチップ化	山形、山梨
		生態系保全	生態系保全の取組を必ず実施する	栃木、滋賀
		水質保全	水質保全の取組を必ず実施する	滋賀
資源向上活動 (長寿命化)	—	景観形成・生活環境保全	遍路道に関連した施設への植栽等を積極的に取り組む	香川
		水路	生態系に配慮した施設への更新	群馬、滋賀、沖縄
		—	農業農村整備事業が未実施又は予定していない施設であることを条件化	北海道、秋田
		水路	機能診断によって最も劣化の進行している施設の割合の高い地区から優先的に実施	滋賀

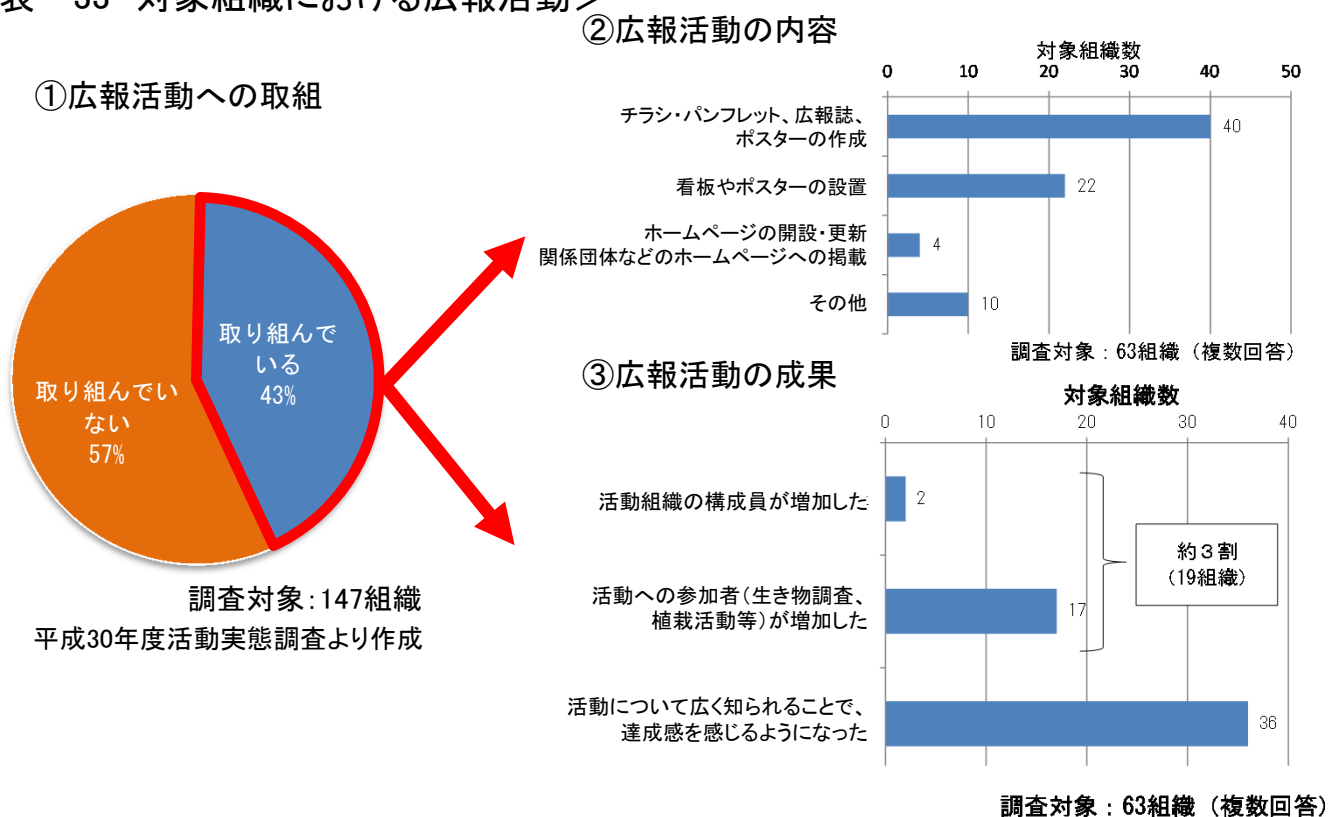
※要綱基本方針において、必須としている取組については、都道府県名に下線を引いて示した。

※本表は主な特徴ある取組をまとめたものであり、すべての取組を示すものではない。

Ⅱ 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

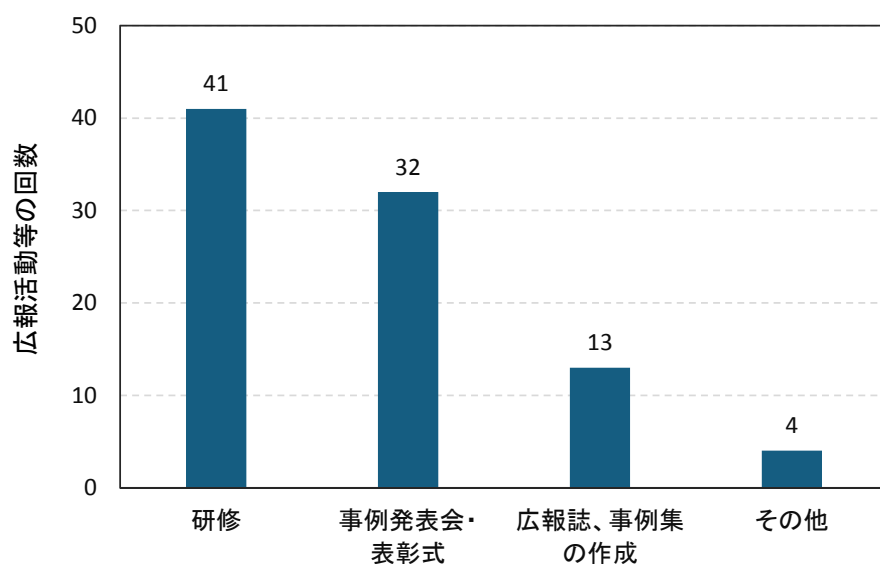
【2】取組の分析・検証 — 7 国民への啓発

＜図表－33 対象組織における広報活動＞



＜図表－34 都道府県等における広報活動等＞

①広報活動等の内容



※その他の内容：県主催の農林漁業祭やパネル展示会など

②広報活動等の情報発信

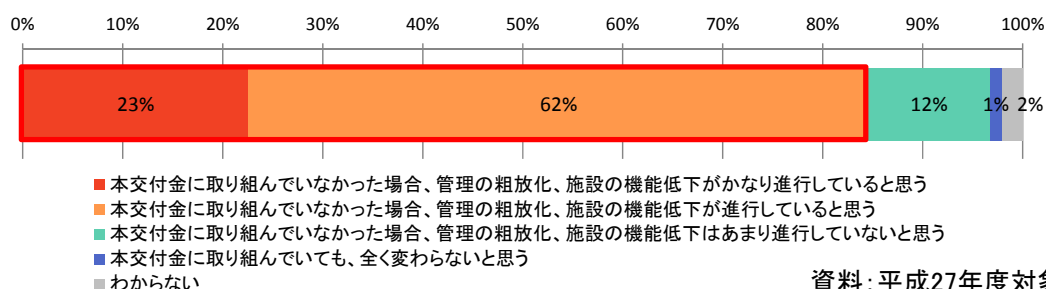
- ・都道府県等のホームページに掲載：23団体
- ・フェイスブック等のSNSに掲載：2団体（岩手県、長崎県の推進協議会）

調査対象：47都道府県

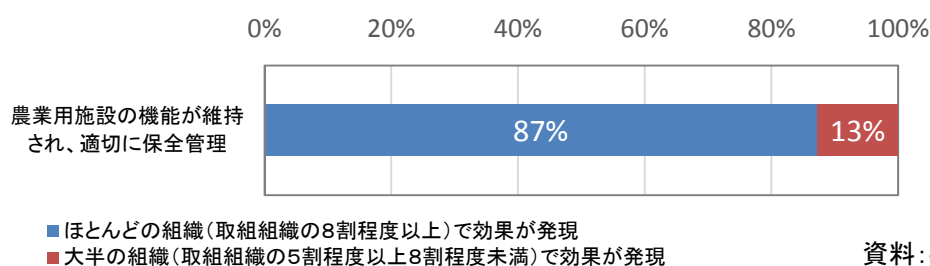
Ⅲ 多面的機能支払交付金の効果の評価

<図表－37 地域資源の適切な保安全管理(農業用施設)>

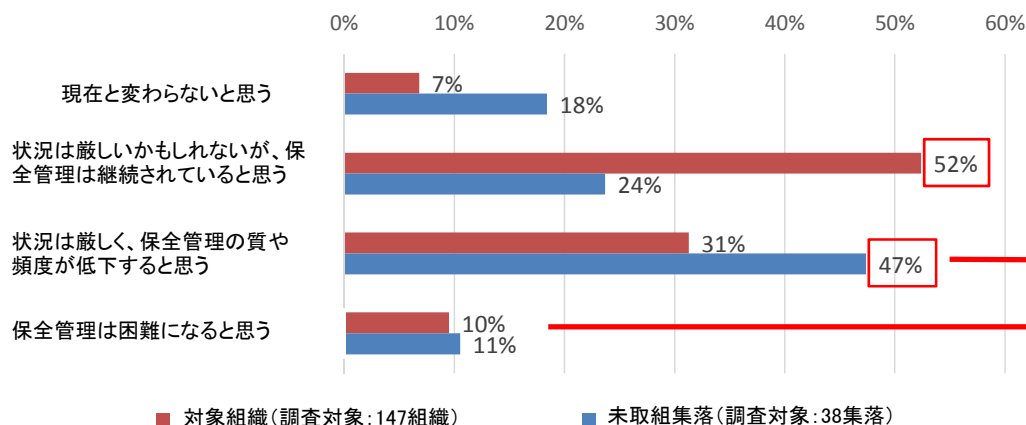
①農業用施設の適切な保安全管理 (対象組織の評価)



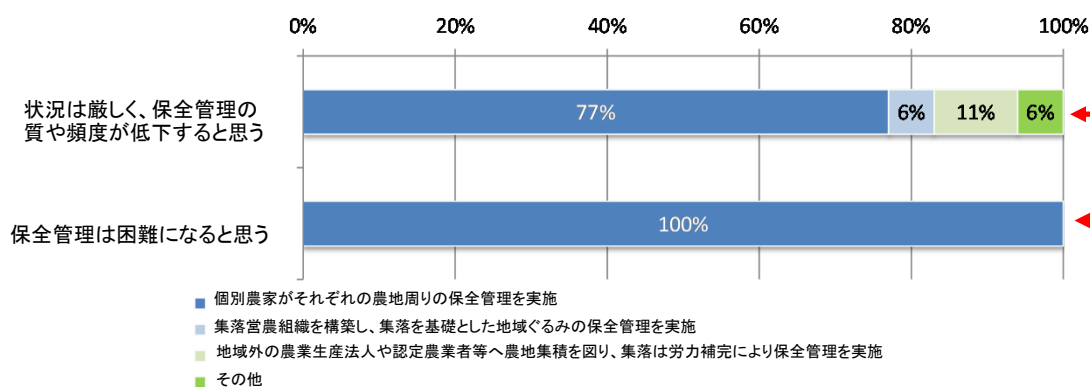
②農業用施設の適切な保安全管理 (都道府県の評価)



③対象組織と未取組集落における10年後の農業用施設の保安全管理の見通し



④10年後「保安全管理は困難」等と回答した未取組集落の現在の保安全管理の実施状況

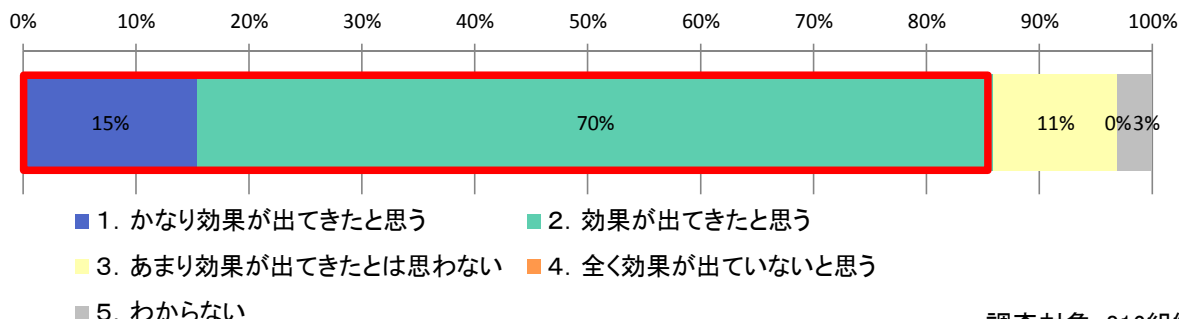


Ⅲ 多面的機能支払交付金の効果の評価

<図表－38 農村環境の保全・向上(1/2)>

①景観形成・生活環境保全の効果の発現状況

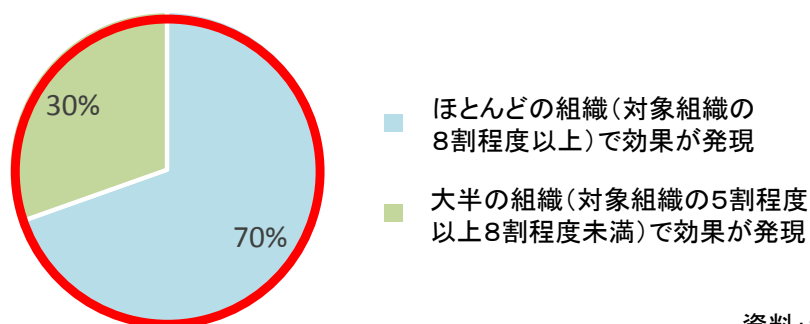
○対象組織の評価



調査対象: 816組織

資料: 平成27年度対象組織アンケートより作成

○都道府県の評価

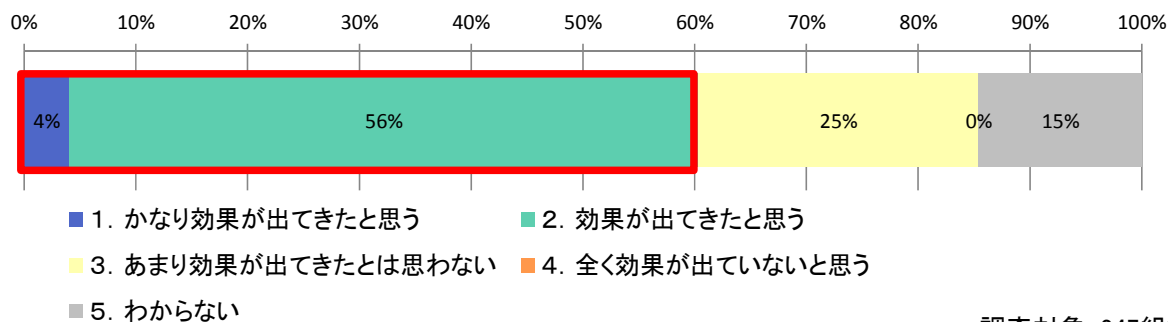


調査対象: 47都道府県

資料: 都道府県中間評価結果より作成

②生態系保全の効果の発現状況

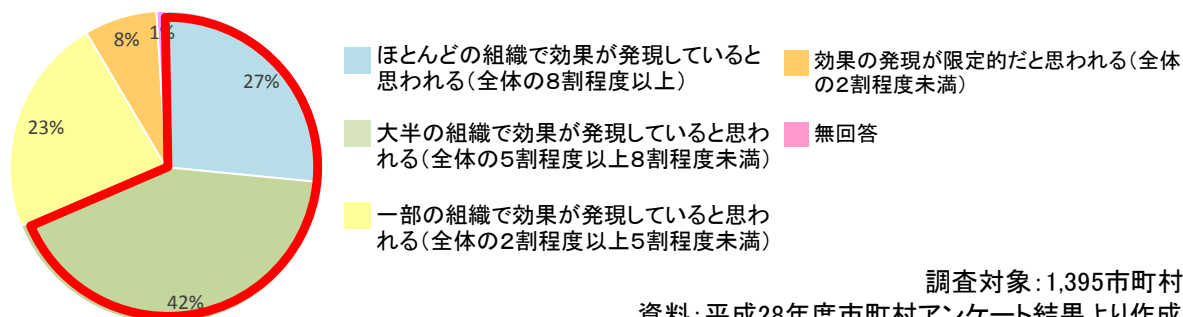
○対象組織の評価



調査対象: 247組織

資料: 平成27年度対象組織アンケートより作成

○都道府県の評価



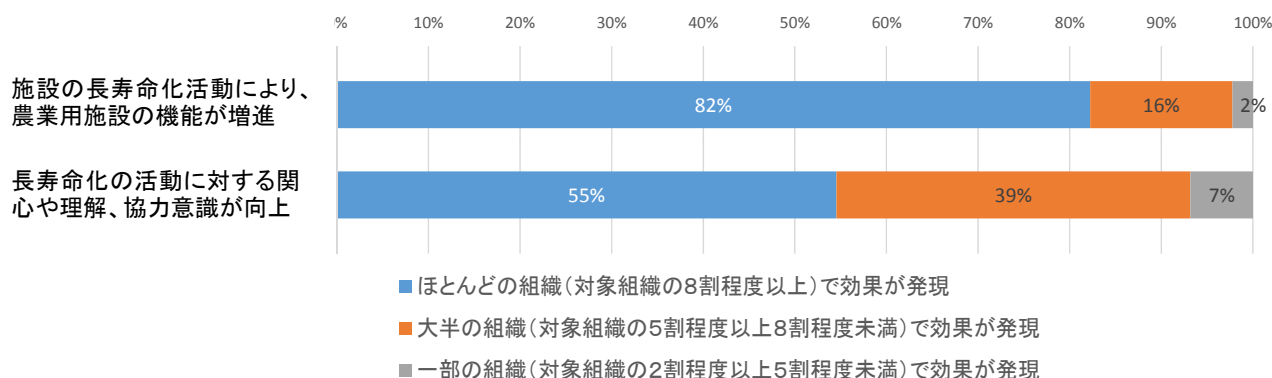
調査対象: 1,395市町村

資料: 平成28年度市町村アンケート結果より作成

Ⅲ 多面的機能支払交付金の効果の評価

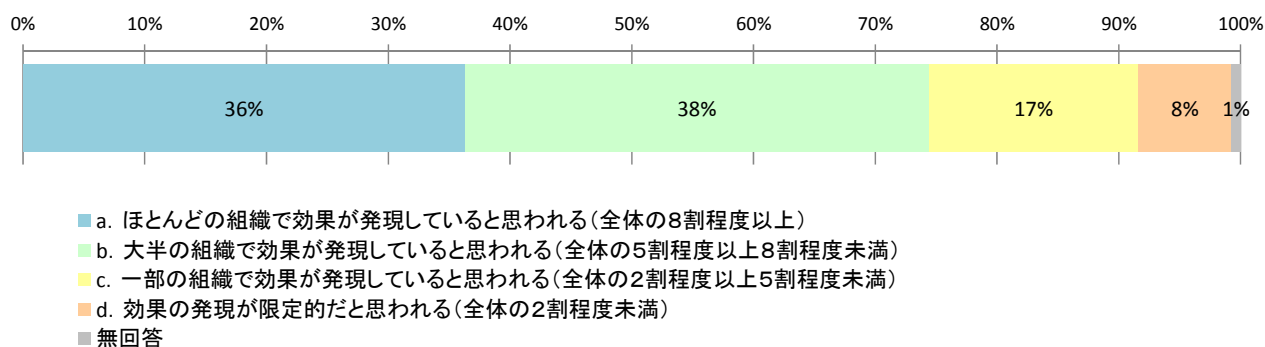
<図表－39 農業用施設の機能増進>

①農業用施設の機能増進等(都道府県の評価)



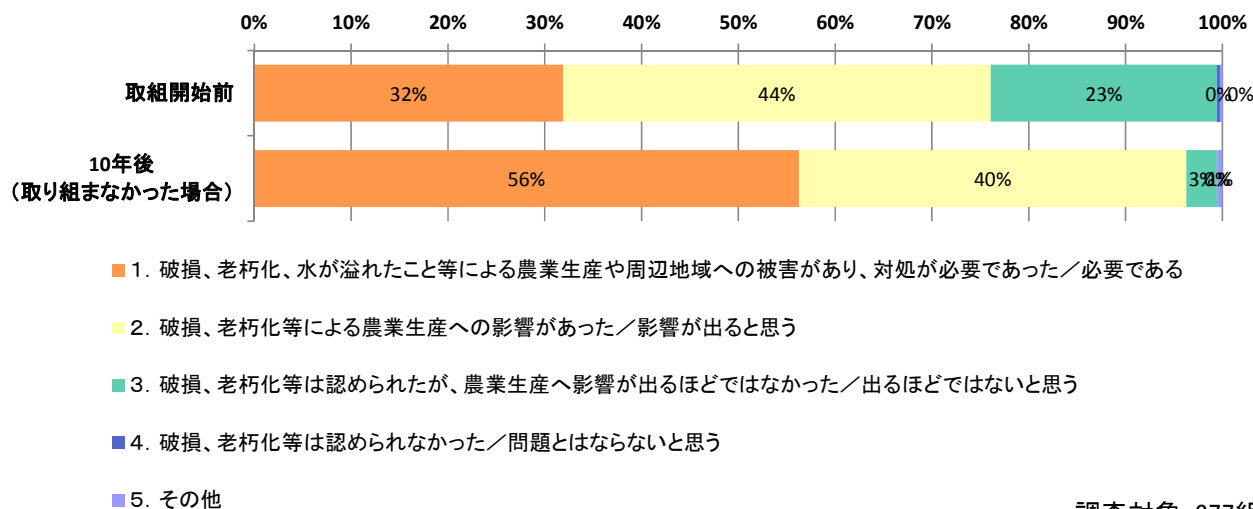
調査対象: 45都道府県
資料: 都道府県中間評価結果より作成

②施設の維持管理費の低減(市町村の評価)



調査対象: 1,398市町村
資料: 平成28年度市町村アンケートより作成

③資源向上支払(長寿命化)に取り組まなかった場合の10年後の農業用施設の見通し(対象組織の評価)

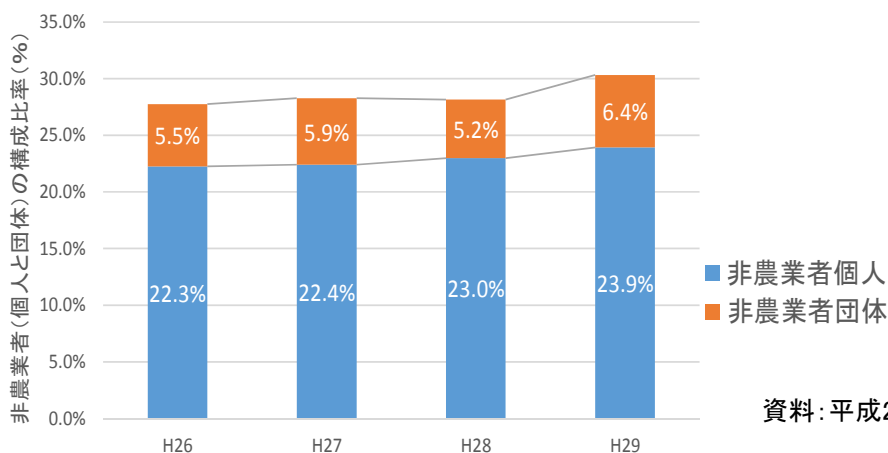


調査対象: 377組織
資料: 平成27年度対象組織アンケートより作成

Ⅲ 多面的機能支払交付金の効果の評価

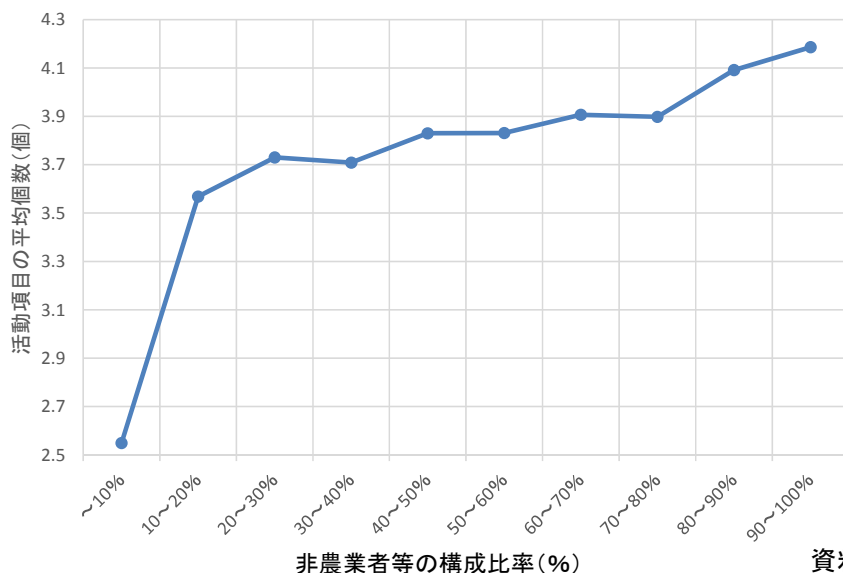
<図表－40 農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献>

①非農業者等の構成比率



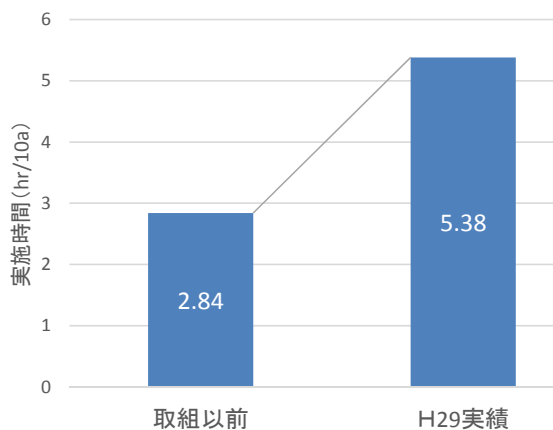
資料：平成26～29年度実施状況報告書より作成

②非農業者等の構成比率に対する活動項目数



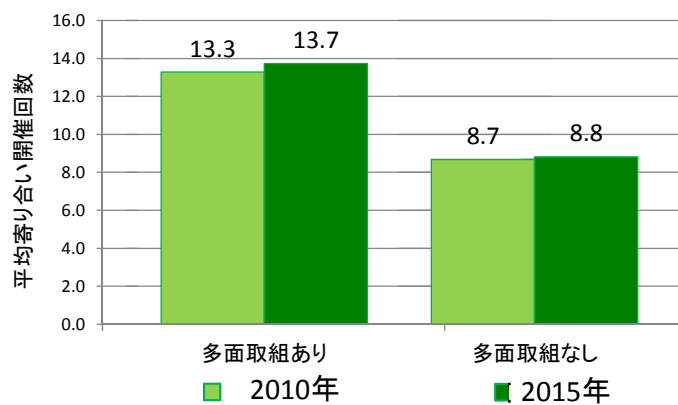
資料：平成29年度実施状況報告書より作成

③本交付金に取り組むことによる 基礎的な保全活動の実施時間の推移



資料：平成30年度活動実態調査より作成

④本交付金の取組の有無による 平均寄り合い開催回数の違い

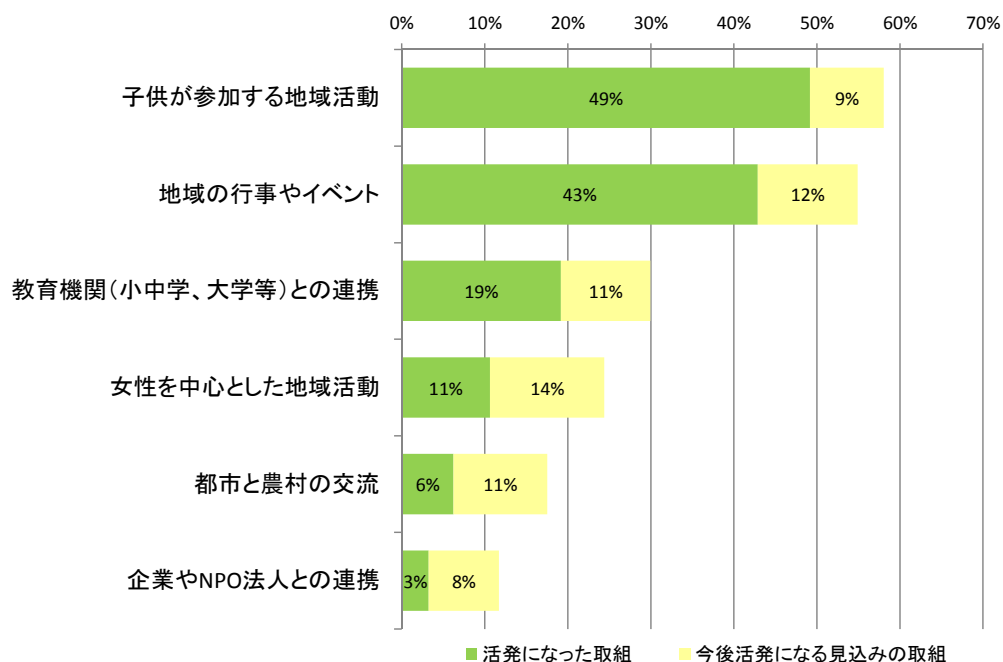


資料：2010年及び2015年の農林業センサスより作成

Ⅲ 多面的機能支払交付金の効果の評価

＜図表－41 農村の地域コミュニティの維持・強化を通じた波及効果＞

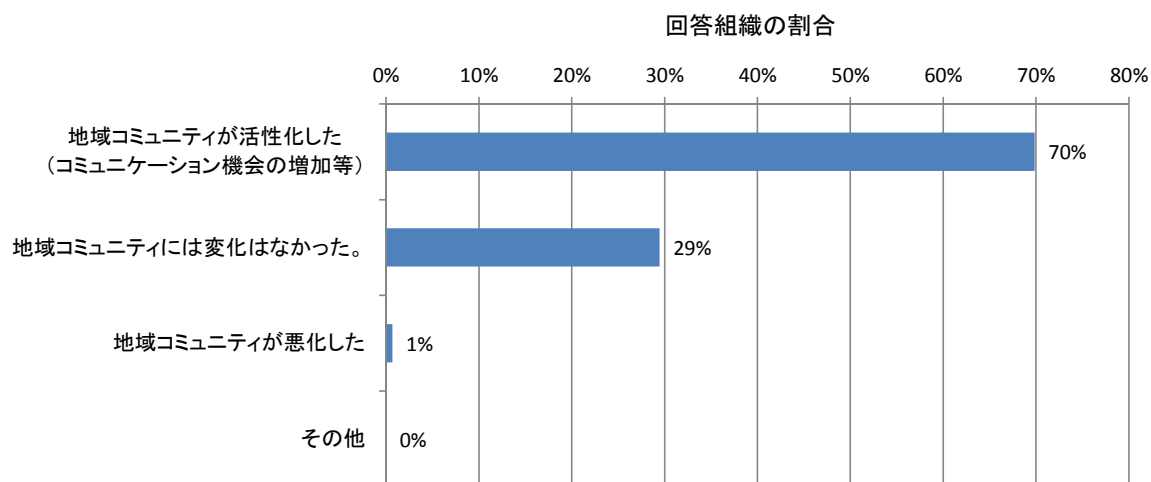
①本交付金をきっかけとして活発になった取組



調査対象: 1,409市町村

資料: 平成28年度市町村実態調査より作成

②本交付金による地域コミュニティの活性化



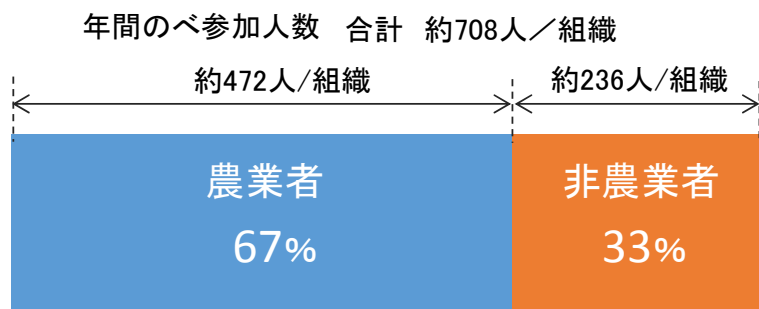
調査対象: 146組織

資料: 平成30年度活動実態調査より作成

Ⅲ 多面的機能支払交付金の効果の評価

<図表－42 構造改革の後押し等地域農業への貢献(1/2)>

①農地維持支払による地域資源の基礎的な保全活動の実施状況

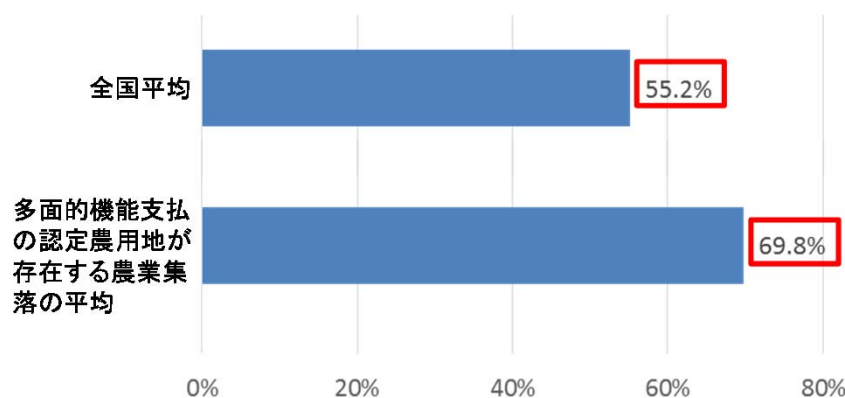


調査対象組織の平均認定農用地面積(都府県)：約120ha

調査対象：496組織

資料：平成30年度活動実態調査より作成

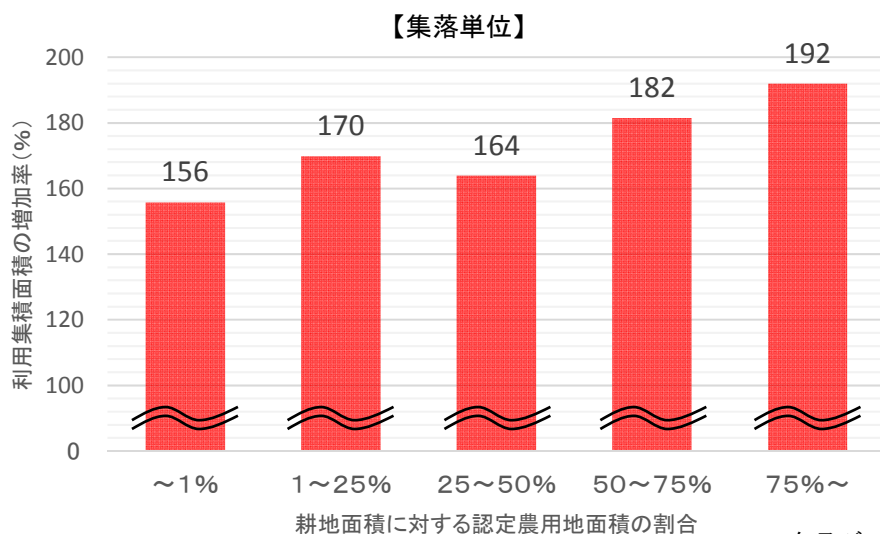
②平成29年度末時点における農地集積状況



調査対象：406組織
(多面的機能支払の認定農用地が存在する農業集落の調査対象)

経営局「日本の農地集積状況(平成29年度)」及び
平成30年度活動実態調査より作成

③耕地面積に対する認定農用地面積割合別の利用集積面積の増加率



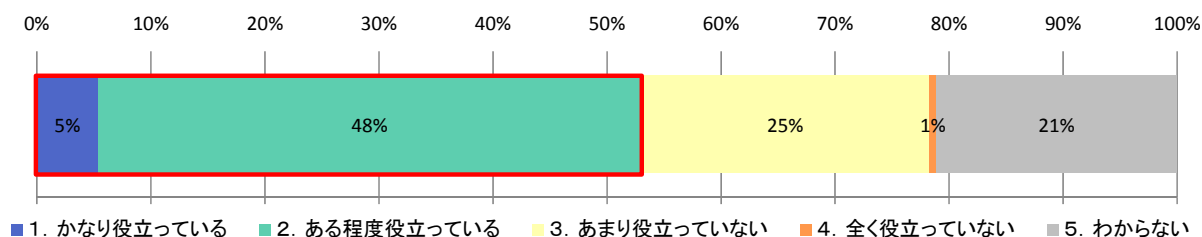
■ 利用集積面積の増加率(2005～2015年)

2005年及び2015年の農林業センサスをもとに組み替え集計。
なお、上記には以下の都道府県を含まない
(北海道、東京都、新潟県、石川県、京都府、香川県、
熊本県、鹿児島県)

Ⅲ 多面的機能支払交付金の効果の評価

<図表－42 構造改革の後押し等地域農業への貢献(2/2)>

④担い手農家への農地集積のきっかけへの本交付金の寄与

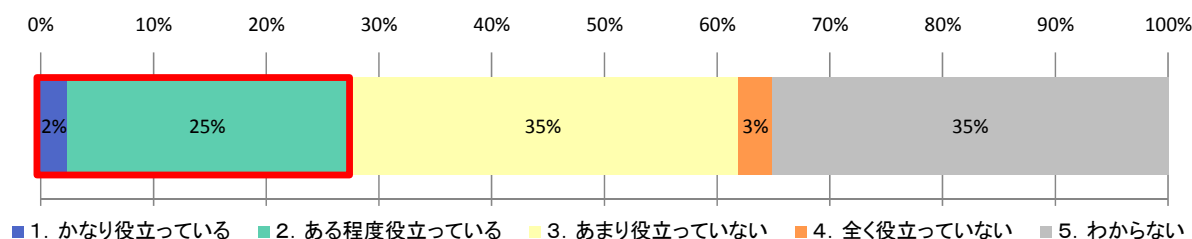


※調査対象とした1,000組織は無作為に抽出しており、「あまり役立っていない」等と回答した対象組織の中には、認定農用地内で既に担い手農家への農地集積が進んでいる対象組織も含まれている。

調査対象：1,000組織

資料：平成27年度対象組織アンケート調査結果より作成

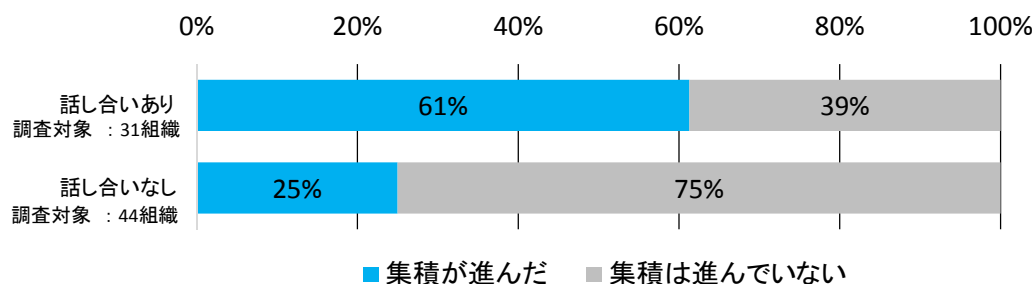
⑤新たな生産品目づくり・農業経営の複合化・6次産業化など地域農業の発展への寄与



調査対象：1,000組織

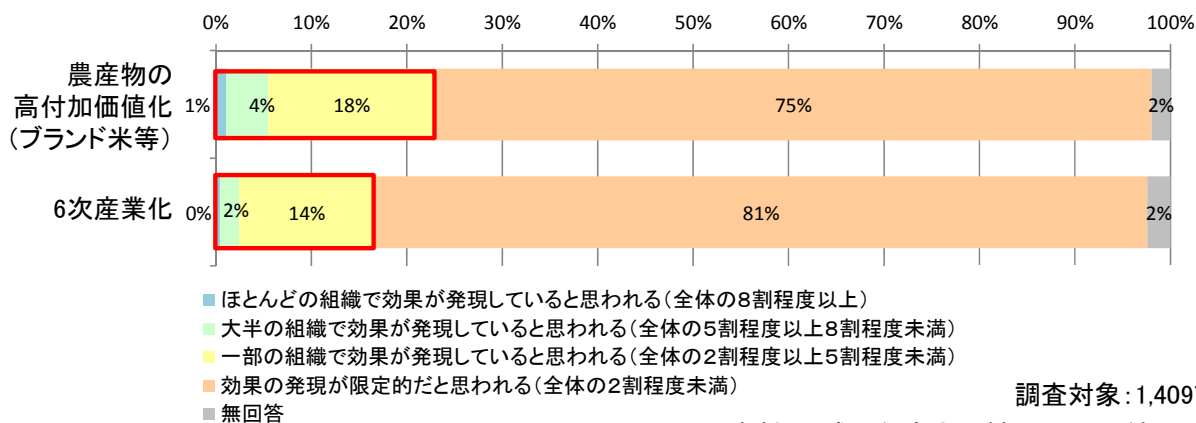
資料：平成27年度対象組織アンケート調査結果より作成

⑥総会等での農地集積に向けた話し合いの有無による集積の進行の違い



資料：平成30年度活動実態調査より作成

⑦市町村から見た波及的な効果の発現状況



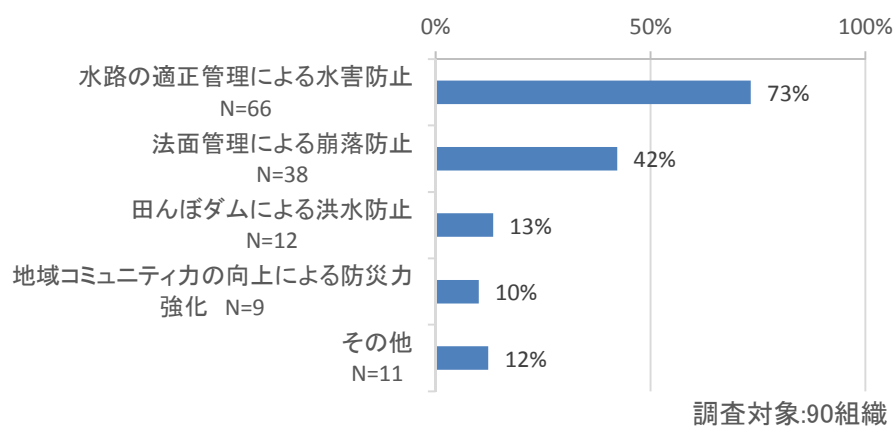
調査対象：1,409市町村

資料：平成28年度市町村アンケート結果より作成

Ⅲ 多面的機能支払交付金の効果の評価

<図表－43 自然災害の防災・減災・復旧>

①多面的機能支払による防災・減災の取組(複数回答)



調査対象:90組織

資料:平成30年度活動実態調査より作成

②特例措置の活用実績

年度	平成28年度	平成29年度
都道府県数	2 ^{※1}	7 ^{※2}
市町村数	8	9
対象組織数	36	57
対象農用地面積(ha) ^{※3}	18,810 ha	5,765 ha

※1:北海道、熊本県

※2:奈良県、和歌山県、広島県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県

※3:対象農用地面積は、農地維持支払の対象農用地面積

Ⅳ これまでの課題と今後の展開方向

<図表－44 土地改良長期計画(平成28年8月閣議決定)>

政策課題・政策目標・成果指標・事業量一覧				
政策課題	政策目標	施策の成果目標		事業量
政策課題Ⅰ 豊かで競争力ある農業	【政策目標1】 産地収益力の向上	【重要業績指標】(KPI) ○高収益作物への転換による所得の増加 ・ 基盤整備着手地区における生産額(主食用米を除く)に占める高収益作物が相当程度の地区の割合 約8割以上 ○6次産業化等による雇用と所得の増加 ・ 基盤整備完了地区における6次産業化等の取組による雇用と売上の増加率 約2.5倍以上 ・ 基盤整備完了地区(水田)における作付面積(主食用米を除く)に占める高収益作物の割合 約3割以上 ・ 基盤整備完了地区における施設型大規模農業法人の増加率 約5倍以上 ・ (政策目標2)に採る活動指標	約2.5倍以上 約3割以上 約5倍以上	・ 水田の汎用化 約15.9万ha ・ 水田の大区画化 約8.3万ha ・ 畑の区画整理・排水改良 約3.1万ha ・ 畑地かんがい施設の整備 約2.5万ha ・ (政策目標5)に掲げる事業量
	【政策目標2】 担い手の体質強化	【重要業績指標】(KPI) ○担い手の米の生産コストの大幅削減 ・ 基盤整備完了地区(水田)における担い手の米生産コストが削減目標に達している地区の割合 約8割以上 ・ 基盤整備完了地区における担い手経営面積に対する集約化率 約8割以上 ・ 基盤整備完了地区における農地中間管理機構との連携率 約8割以上 ・ 基盤整備完了地区において設立又は規模拡大した農業法人の増加率 約5倍以上 ・ 整備は済みや水管理等における省力化技術(ICT、GPS等)の導入地区の割合 約8割以上 ・ 基盤整備完了面積(水田)における大区画化促進の割合 約7割以上 ・ 担い手を支える地域共同活動により構造改革の後押しが図られている地域の割合 約7割以上	約8割以上 約8割以上 約8割以上 約5倍以上 約8割以上 約7割以上 約7割以上	
政策課題Ⅱ 美しく活力ある農村	【政策目標3】 農村協働力と美しい農村の再生・創造	【重要業績指標】(KPI) ○地域資源の保全管理の質と持続性の向上 ・ 地域共同活動における農業者以外の多様な人材の参加率 約4割以上 ・ 持続的な広域体制の下での地域共同活動により保全管理される農地面積の割合 約5割以上 ○地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理への参加者数 延べ1,200万人・団体以上(H28～H32) ・ 基盤整備において農村協働の推進に着手した地域数 約2,000地域(H28)～約2,500地域(H32) ・ うち、農業者以外の多様な人材が参加した地域数 約120地域(H28)～約340地域(H32) ・ うち、地域の活性化に向けた取組を行った地域数 約230地域(H28)～約390地域(H32)	約4割以上 約5割以上 延べ1,200万人・団体以上(H28～H32) 約2,000地域(H28)～約2,500地域(H32) 約120地域(H28)～約340地域(H32) 約230地域(H28)～約390地域(H32)	・ 地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積 約280万ha
	【政策目標4】 快適で豊かな資源循環型社会の構築	【重要業績指標】(KPI) ○農村の生活基盤の再整備による保全管理の効率性の向上 ・ 農業集落排水施設の維持管理費の削減目標を設定した再編計画の策定市町村数 約300市町村 ○再生可能エネルギーの導入による維持管理費の軽減 ・ 農業水利施設を活用した小水力発電電力量のながい排水に用いる電力量に占める割合 約3割以上 【活動指標】 ・ 農道橋及び農道トンネルの機能保全計画の策定率 10割 ・ 農業集落排水施設の機能診断の実施率 10割 ・ 汚水処理人口普及率(集落排水：農林水産省、下水道：国土交通省、浄化槽：環境省) 96%以上 ・ 農業集落排水汚泥の再生利用率 69%(H28)～約74%(H32)	約300市町村 約3割以上 10割 10割 96%以上 69%(H28)～約74%(H32)	・ 経済的・効率的な小水力発電施設の整備地区 約120地区 ・ うち、小水力発電電産地区において発電量を補修に活用する地区 約100地区 ・ 機能保全計画を策定する農道橋及び農道トンネル 【農道橋】約3,100箇所 【農道トンネル】約200箇所 ・ 機能診断を実施する農業集落排水施設 約1,600地区 ・ 農業集落排水汚泥の再生利用を実施する地区 約300地区
政策課題Ⅲ 強く、しなやかな農業・農村	【政策目標5】 老朽化や災害リスクに対応した農業水利施設の戦略的な保全管理と機能強化	【重要業績指標】(KPI) ○健全度評価に基づいた施設の保全管理の効率性の向上 ・ 更新等が必要と判断している基幹的農業水利施設における対策着手の割合 約5割以上 ・ 施設健全度が安定している基幹的農業水利施設の割合 約5割以上 ○洪水被害等の災害防止と施設の耐震化 ・ 洪水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積 農地及び周辺地域の面積約34万ha(うち農地面積約28万ha) ・ 対策が必要と判断している重要度の高い国営造成施設における耐震化計画の策定割合 10割 ・ 基幹的農業水利施設の機能診断の実施率 10割 ・ 基幹的農業水利施設の機能保全計画の策定率 10割 ・ 基幹的農業水利施設の施設情報の集約化・電子化の割合 10割 ・ 新技術の開発件数 35件(H28)～100件(H32) ・ 重要度の高い国営造成施設における耐震調査の実施率 10割	約5割以上 約5割以上 農地及び周辺地域の面積約34万ha(うち農地面積約28万ha) 10割 10割 10割 10割 35件(H28)～100件(H32) 10割	・ 更新等に着手する基幹的農業水利施設 水路約1,500km、機場等約210箇所 ・ 各種防災事業の実施 約2,400地区 ・ 対策が必要と判断している重要度の高い国営造成施設のうち耐震化計画を策定する施設 17箇所 ・ 機能診断を実施する基幹的農業水利施設 水路約0.9万km、機場等約2,200箇所 ・ 機能保全計画を策定する基幹的農業水利施設 水路約1.3万km、機場等約2,500箇所 ・ 耐震調査を行う重要度の高い国営造成施設 約110箇所
	【政策目標6】 災害に対する地域の防災・減災力の強化	【重要業績指標】(KPI) ○地域資源や農村協働力等を活用した防災・減災力の強化 ・ コミュニティを活用した防災活動や農地・施設等が有する減災機能の活用が行われている市町村の割合 10割 【活動指標】 ・ ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合 10割 ・ 大規模地震等に備えて業務継続計画(BCP)を策定した土地改良区の数 約100地区	10割 10割 約100地区	・ ハザードマップ等ソフト対策を実施する防災重点ため池 約5,000箇所

<成果目標の達成状況※>

施策の成果目標・事業量	H32目標値	H29目標値	H29実績値	H29目標の達成率
①担い手を支える地域共同活動により構造改革の後押しが図られている地域の割合	70%	59%	79%	135%
②地域共同活動における農業者以外の多様な人材の参加率	40%	33.7%	30.4%	90%
③持続的な広域体制の下での地域共同活動により保全管理される農地面積の割合	50%	42.5%	40.2%	95%
④地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理への参加者数	延べ1,200万人・団体	延べ480万人・団体	延べ508万人・団体	106%
⑤地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積	280万ha	255万ha	247万ha	97%

※ 農村振興局調べ